

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 サンウェーブ工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7993 URL <http://www.sunwave.co.jp/>
 代表者 取締役社長 織田 昌之助
 問合せ先責任者 取締役専務役員 小濱 和久 TEL (03) 3518-4317
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	101,573	9.5	1,975	43.5	1,501	76.5	790	—
18年3月期	92,791	2.2	1,376	251.3	851	113.3	△926	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	16	43	15	12	2.2	1.9	1.9
18年3月期	△19	30	—	—	△2.6	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	78,187		35,989		46.0	747	66
18年3月期	81,385		35,309		43.4	733	06

(参考) 自己資本 19年3月期 35,989百万円 18年3月期 35,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,518	△1,532	△5,110	8,196
18年3月期	768	△404	△3,294	11,319

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	0	00	2	50	2	50	120	—	0.3
19年3月期	0	00	3	50	3	50	168	21.3	0.5
20年3月期(予想)	0	00	3	50	3	50	—	19.8	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	51,100	7.8	340	△20.4	260	4.6	160	—	3	32
通期	107,000	5.3	1,900	△3.8	1,600	6.5	850	7.5	17	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 50,396,500株 18年3月期 50,396,500株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 2,260,018株 18年3月期 2,228,745株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	94,522	8.5	1,653	37.9	1,237	64.9	703	—
18年3月期	87,130	3.3	1,199	458.3	750	148.1	△986	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	14	60	13	49
18年3月期	△20	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	75,812		35,490		46.8	737	29	
18年3月期	79,597		34,898		43.8	724	53	

(参考) 自己資本 19年3月期 35,490百万円 18年3月期 34,898百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	47,500	6.7	240	△26.6	200	15.6	130	—	2	70
通期	100,000	5.8	1,690	2.2	1,500	21.3	800	13.8	16	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や原材料価格の高騰はありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用者所得の増加による個人消費の回復が見られ、景気は緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、平成18年度の新設住宅着工戸数は、貸家と分譲住宅が好調を維持し、また持家も増加に転じたことから、総戸数では対前年度比2.9%増の128万5千戸と4年連続の増加となりました。しかしながら、住宅設備機器市場は需要の低価格化が進む一方、リフォームが依然として盛り上がりを欠き、採算性が悪化する中で、販売競争が熾烈化する厳しい環境にありました。

このような環境のもと、当社グループは収益基盤の再構築を図るため、平成19年度を最終とする中期経営計画の着実な推進に向け一丸となって取り組んでまいりました。

まず商品開発面では、平成18年2月にモデルチェンジした主軸商品のシステムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」に続き、最高級システムキッチン「センテナリオ」も“さらなる洗練を”をテーマにインテリア性・安全性・機能性などを一段と高めた新商品を平成18年9月から発売を開始して、収益性の高い中高級価格帯における商品力をさらに充実・強化いたしました。

営業面におきましては、リテール営業への取り組みを強化して中高級品の拡販による採算性の改善を図る一方、コストパフォーマンスを重視した普及品の販路拡大にも注力して販売シェアの向上に努めてまいりました。また、計画的なショールーム整備の一環として平成18年5月には名古屋ショールームの移転・リニューアルを行うとともに、ショールームでの提案力アップに向けた継続的な研修の実施に併せ、ショールーム要員の人事制度を職種の特性をより重視した処遇体系に見直すなど、拡販に直結するショールームを目指して、ハード・ソフト両面からの強化策を精力的に実施してまいりました。加えて、ステンレス等の金属素材を筆頭に木質系・樹脂系など殆どの購入資材の価格が高騰を続け、コストダウン等による企業内での吸収努力も限界に達しましたので、システムキッチンをはじめ洗面化粧台などについて平成18年12月および平成19年1月の新規お見積りより3～5%の希望小売価格の改定を実施させていただきました。

生産面では、納期の大幅短縮と棚卸資産の圧縮に顕著な実績が上がっている「お届け日確定生産方式」の一層の深化を目指して生産革新活動を着実に進めた結果、生産性の向上に多大な成果を収めることができました。また諸資材の上昇に伴うコストアップを吸収するため、商品仕様および使用材料の見直しなど諸施策をきめ細かく実施いたしました。

さらに、メーカーとしてのトータルの商品提案力を高めるため、商品の開発から生産までを資材調達も合わせて一体組織とし運営する開発・生産本部を平成18年4月から新発足させるとともに、商品据付を担う施工代理店網の整備、お客様からの商品やアフターサービスの相談を承る『お客さまセンター』の一層の充実などサポート部門の強化にも取り組み、商品の開発、生産、販売から物流、据付（施工）、メンテナンスに亘る総合的なお客様満足度の向上を追求してまいりました。

このような諸施策を実施してまいりました結果、当期の連結業績は、新設住宅着工の動向を見据えた販売戦略とこれまで積み重ねてきた各種営業基盤強化策の効果が相俟って拡販が進み、売上高は1,015億7千3百万円（前期比9.5%増）となりました。

利益面につきましては、相次ぐ原材料価格の上昇にユーロ高に伴う輸入資材の高騰が重なり大幅なコスト負担が生じましたが、増収効果に加え、生産性の向上、経費圧縮などのトータルコストの引き下げ等の収益改善施策に徹底して取り組んだ結果、営業利益19億7千5百万円（前期比43.5%増）、経常利益15億1百万円（前期比76.5%増）となりました。当期純損益においては、減損損失を計上した前期に比して特別損失が減少したこともあり黒字に転換し、当期純利益は7億9千万円（前期当期純損失9億2千6百万円）となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高945億2千2百万円（前期比8.5%増）、経常利益は12億3千7百万円（前期比64.9%増）、当期純利益は7億3百万円（前期当期純損失9億8千6百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、以下のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器部門)

当部門では、収益性の向上を図るため、平成18年2月に主力システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」、9月に最高級システムキッチン「センテナリオ」の商品強化を行い、その早期浸透と拡販に努めました。また、新設住宅市場での貸家・分譲住宅の増加を踏まえ、普及価格帯でのシステムキッチンの拡販に全力を傾注してまいりました。当部門の売上高は大きく拡大し821億2千6百万円（前期比8.7%増）となりました。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門では、浴室・浴槽(バス)と洗面化粧台を商品としておりますが、システムバス及び洗面化粧台ともに競争の激化による販売価格の低下があり、厳しい状況となりました。このような市場環境のなか、平成18年2月にリニューアル及び強化を行ったシステムバス「サンリフレ<BRワイド>」・「サンリフレ<BRファンタジア>」は売上が順調に伸びし、前年を上回る結果となりました。なかでも「サンリフレ<BRワイド>」は清掃性を高めた機能が高く評価され、2006年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。洗面化粧台においては、コンポーネント洗面化粧台「サンヴァリエ<ピット>」等が順調に推移しましたが、洗面化粧台全体ではほぼ前年並みとなりました。当部門の売上高は109億2千8百万円(前期比8.4%増)となりました。

(業務設備機器部門)

当部門では、グループ会社の株式会社SWキッチンテクノが主体となり、ファーストフード、ファミリーレストランなどの外食業チェーン店をターゲットとして積極的な提案活動を行い、拡販に努めてまいりました。今年度はSWキッチンテクノの積極的な販売活動による売上増が寄与し、当部門の売上高は72億1千4百万円(前期比24.9%増)となりました。

(その他の部門)

部品販売等の当部門の売上高は13億3百万円(前期比5.5%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、低成長ながらも景気の拡大局面が持続することが期待されるなか、金利や地価の上昇など不安材料はあるものの、当面は住宅着工も底堅く推移していくことが見込まれます。しかしながら、リフォーム需要の急速な盛り上がりは予想し難く、また、原材料価格高騰や為替の影響により収益が圧迫されると予想しております。

当社グループといたしましては、これまで取り組んできた営業力強化施策が増収として結実してきており、引き続きこの施策を推し進めると共に、トータルコスト低減に向けた取り組みを一層強化し、収益力の回復を確実なものにしてゆく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債の状況

当連結会計年度末日における資産の状況は、前連結会計年度末日に比し、総資産が31億9千7百万円減少しております。主要な科目の変動につきましては、短期借入金45億2千万円が返済により減少し、また、一年以内に償還予定の転換社債68億5千6百万円が固定負債より流動負債に移行しております。

これらの結果、自己資本比率は46.0%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、35億1千8百万円(前年同期と比べ27億4千9百万円の収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が11億9千8百万円、仕入債務の増加10億2千7百万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の減少は、15億3千2百万円(前年同期と比べ11億2千7百万円の支出増)となりました。これは、有形固定資産等の取得16億6千1百万円があったものの、貸付けによる支出が僅少であったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、51億1千万円(前年同期に比べ18億1千6百万円の支出増)となりました。これは、短期借入金の返済45億2千万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ31億2千2百万円減少し、81億9千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	42.7	43.4	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.1	23.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.7	28.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	3.2	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主各位への適切な利益還元の実施を重要な経営方針の一つとしております。これからの業績見通しを踏まえつつ、長期的視点に立ち、今後の収益力や財務体質の強化に向けた事業展開に必要な内部留保の確保を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつより充実させることを配当政策の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益基盤の充実と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の維持・強化に活用し、効率的な経営による企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、増収増益になった業績を踏まえ、株主各位への利益還元をより充実する観点から、1株につき3円50銭とし、前期の2円50銭から1円増配させていただく予定であります。

なお、次期の期末配当金は、1株につき3円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 住宅着工の動向が当社グループ業績に与える影響について

当社グループは、住宅用厨房設備機器（家庭用システムキッチン等）、住宅用衛生設備機器（洗面化粧台、システムバス等）、業務設備機器（業務用厨房、給食設備等）、その他の製造販売を行っております。

平成16年3月期から平成19年3月期における連結ベースの事業の部門別売上高は下記の通りであります。

新設住宅着工戸数はここ数年増傾向にあり、平成17年3月期については、不採算品の受注回避等により対前年減収となりましたが、平成18年3月期以降については需要に対し積極的に取り組んだ結果、対前年増収となっております。

当社グループの住宅用厨房設備機器事業、住宅用衛生設備機器事業については、リフォーム需要の掘り起こしを最重要課題としており、企業体質の改善は進んでするものの、依然として新設住宅着工の影響を受ける企業体質となっております。したがって、今後の新設住宅着工戸数の推移によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高				
住宅用厨房設備機器（百万円）	74,452	72,053	75,553	82,126
住宅用衛生設備機器（百万円）	11,738	10,317	10,080	10,928
業務設備機器（百万円）	5,860	7,616	5,777	7,214
その他（百万円）	1,029	764	1,380	1,303
合計	93,080	90,750	92,791	101,573
前期比増減（％）	10.2	△2.5	2.2	9.5
営業利益又は営業損失（△）（百万円）	1,406	391	1,376	1,975
前期比増減（％）	-	△72.2	251.3	43.5
新設住宅着工戸数（千戸）	1,173	1,193	1,248	1,285
前期比増減（％）	2.5	1.7	4.7	2.9

② 経営成績の変動について

当社グループにおける経営成績上の特徴として、売上高、収益共に下期に比重がかかることが挙げられます。これは、毎決算期の第1四半期における経営成績の進捗度に課題をかかえていることに拠るものであります。

新築戸建物件においては、住宅の着工開始から数ヶ月のタイムラグを経てシステムキッチン等の搬入施工となるのが一般的となっております。したがって、第1四半期の経営成績は、新築住宅の着工戸数が他の四半期に比して鈍化する傾向にある前年度第4四半期の影響を受けることとなります。

また、当社グループの主要な需要部門である建設業界においても売上高が下半期に比重がかかる傾向にあり、その影響も受けるものであります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社 8 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司が当社製品の販売を行っております。

(住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司が当社製品の販売を行っております。

(業務設備機器関連)

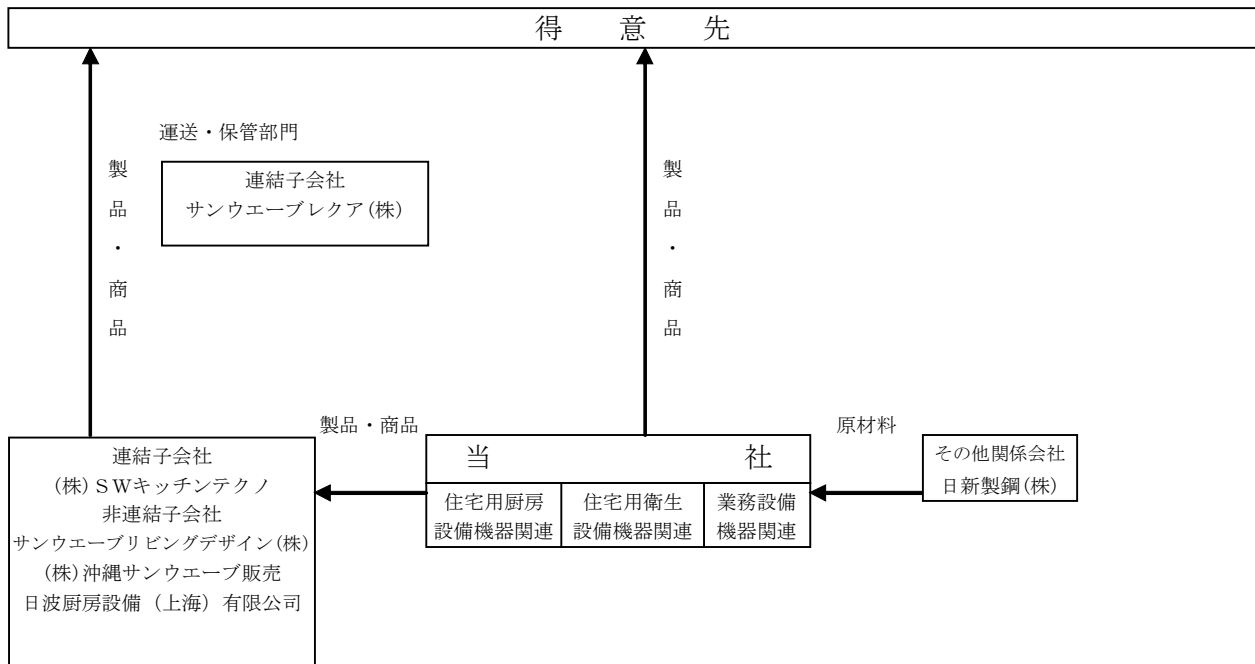
当社が製造、販売を行うほか、(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

(その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で多様なニーズに対し、顧客感動を目指した、高品質でオリジナリティーのあるモノ作りとサービスを通じ、豊かな住環境の向上に貢献するとともに、企業成長を通じて、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えるべく、事業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、競争力のある事業基盤に根ざした安定した経常利益の確保を経営指標の1つとして定めております。そのため、新築およびリフォーム需要に即した商品展開や顧客サービスの充実等を図る一方、生産拠点見直しや生産性の向上といったコスト面での改革を強力に推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これから少子化による人口減少時代が本格化するにつれ、中長期的には新設住宅着工は100万戸を割り込む水準まで減少していくと予想され、住宅設備機器業界の先行きは厳しさをましていくものと思われます。このような環境のもと、当社グループといたしましては、平成17年度から平成19年度を対象とした中期経営計画に基づき、新設住宅市場に加えてリフォーム市場に対処するための経営構造改革を強力に推進する所存です。

また、供給構造の抜本的改革のため、生産部門を皮切りに全社全部門を対象に体制を見直し、経営資源の効率的活用および設備投資の厳選、諸経費の削減に努めるなど従来の枠を越えたコストダウンを強力に進め、安定した営業利益の確保と収益拡大を図ってまいります。併せて、合理化推進、統廃合により遊休化した資産の整理・有効利用により、財務体質を改善、強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、今後ますます販売競争が熾烈化することが必要な市場環境を見据え、「お客様本位・品質重視」の方針のもと、開発・生産・販売・物流・施工・メンテナンスの各部門が全体最適を目指して緊密な連携の下で一体となって、この厳しい競争場裡を勝ち抜いていく所存でございます。

商品開発面におきましては、お客様のニーズがますます多様化・個性化を深め、また需要構造も新設からリフォームへ主軸が移っていくと予測される中で、普及品から中高級品まで幅広いキッチン商品群を持つ当社グループの特長を生かし、それぞれの商品の機能やデザイン等をニーズを先取りする形でブラッシュアップして差別性を高め、市場占有率(シェア)の向上に繋げてまいります。

営業面では、全国で91カ所に設置しておりますショールームの最大限の活用を図ってまいります。幅広い研修等を通じてショールーム要員一人ひとりの提案品質の向上を図るとともに、相談会やセミナーを積極的に開催してお客様への提案機会を増やし、ショールームが販売拡大の起点となるよう努めてまいります。また、営業力の原点は人であるとの基本原則に立ち返り、常にお客様の立場で考え、お客様に感謝する心を失わないとともに、社会規範やルール等を実直に遵守して、お客様のみならず社会からも信頼される社員づくりに強力に取り組んでまいります。前期は営業の基本ルールや行動の徹底を目指して全営業要員を対象に一斉に販売教育を実施しましたが、これを引き続き各職場においてOJT(On-the-Job Training)方式で継続的に展開し、上司と部下の密接なコミュニケーションを通じて社員が着実に成長していく仕組みと風土をしっかりと築き上げていきたいと考えております。

生産面におきましては、「お届け日確定生産方式」の導入を通じての生産革新活動の成果が大幅な生産性の向上として現れておりますが、これを更に全生産職場に浸透、定着化させ、最終的には各職場での自発的な改善・革新活動を通じて生産性が持続的に確実に向上していくことを目指してまいります。さらに、製販一体となって納期遵守率の一層の向上活動に強力に取り組み、在庫をギリギリまで圧縮して倉庫費用等の削減に繋げるとともに、生産ロスコストの低減を図ってまいります。

加えて、商品の品質確保とアフターサービスの充実に従来にも増して力を注いでまいります。品質の維持・向上、とりわけ安全の確保はメーカーとしての最大の責務であり、消費生活用製品安全法の改正も踏まえ社内体制を一段と強化充実し、安全確保に遺漏が生じないよう全力を尽くす決意でございます。また、アフターサービスについては、全国を網羅する「お客さまセンター」に寄せられたお客様の相談に、どの地域でもより迅速かつ的確に応えられるよう、修理部品等の供給体制を整備するとともに、品質が高く、多様なニーズに対応できるメンテナンスサービスが提供できる体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			11,329		8,196	
2. 受取手形及び売掛金	※7		27,553		28,423	
3. たな卸資産			3,988		3,920	
4. 繰延税金資産			527		504	
5. その他			4,201		4,040	
貸倒引当金			△27		△17	
流動資産合計			47,572	58.5	45,067	△2,504
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		20,065		20,426		
減価償却累計額		11,791	8,273	12,305	8,120	
(2) 機械装置及び運搬具		15,288		14,879		
減価償却累計額		12,061	3,227	11,795	3,083	
(3) 土地			12,407		12,392	
(4) その他		4,607		4,076		
減価償却累計額		4,121	486	3,579	497	
有形固定資産合計			24,395	30.0	24,094	△300
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,126		1,270	
(2) その他			107		92	
無形固定資産合計			1,233	1.5	1,363	129
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,028		1,910	
(2) 繰延税金資産			1,753		1,794	
(3) その他	※1		4,762		4,393	
貸倒引当金			△449		△436	
投資その他の資産合計			8,095	9.9	7,661	△434
固定資産合計			33,724	41.4	33,119	△604
III 繰延資産						
1. 社債発行費			87		—	
繰延資産合計			87	0.1	—	△87
資産合計			81,385	100	78,187	△3,197

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,254		13,282		
2. 短期借入金		4,920		400		
3. 一年以内に償還予定の 社債		628		628		
4. 一年以内に償還予定の 転換社債		—		6,856		
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金		332		401		
6. 賞与引当金		1,020		1,128		
7. その他		3,210		3,842		
流動負債合計		22,366	27.5	26,539	34.0	4,173
II 固定負債						
1. 社債	※6	3,583		2,955		
2. 転換社債		6,856		—		
3. 長期借入金	※6	5,502		5,600		
4. 退職給付引当金		7,713		7,093		
5. 役員退職慰労金引当金		9		9		
6. その他		44		—		
固定負債合計		23,709	29.1	15,658	20.0	△8,050
負債合計		46,075	56.6	42,197	54.0	△3,877
(資本の部)						
I 資本金	※4	13,852	17.0	—	—	△13,852
II 資本剰余金		12,464	15.3	—	—	△12,464
III 利益剰余金		9,090	11.2	—	—	△9,090
IV その他有価証券評価差額 金		553	0.7	—	—	△553
V 自己株式	※5	△650	△0.8	—	—	650
資本合計		35,309	43.4	—	—	△35,309
負債、少数株主持分及び 資本合計		81,385	100	—	—	△81,385

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	13,852	17.7	13,852
2. 資本剰余金		—	—	12,464	15.9	12,464
3. 利益剰余金		—	—	9,760	12.5	9,760
4. 自己株式		—	—	△662	△0.8	△662
株主資本合計		—	—	35,415	45.3	35,415
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	475	0.6	475
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	98	0.1	98
評価・換算差額等合計		—	—	574	0.7	574
純資産合計		—	—	35,989	46.0	35,989
負債純資産合計		—	—	78,187	100	78,187

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			92,791	100	101,573	100	8,782	
II 売上原価			63,452	68.4	70,017	68.9	6,564	
売上総利益			29,338	31.6	31,556	31.1	2,217	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運搬費及び倉庫料		2,800			3,947			
2. 広告宣伝費		1,604			1,518			
3. 貸倒引当金繰入額		—			24			
4. 給与手当		8,296			8,377			
5. 賞与引当金繰入額		808			817			
6. 退職給付費用		608			643			
7. その他	※1	13,843	27,962	30.1	14,253	29,581	29.2	1,618
営業利益			1,376	1.5	1,975	1.9	599	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4			8			
2. 賃貸料		61			64			
3. 仕入割引		140			100			
4. 信託受益権償還益		—			41			
5. その他		161	367	0.4	128	342	0.4	△25
V 営業外費用								
1. 支払利息		237			258			
2. 支払手数料		148			16			
3. 売上割引		150			157			
4. 社債発行費償却		90			87			
5. 製品瑕疵補償費		103			160			
6. その他		163	893	1.0	134	816	0.8	△76
経常利益			851	0.9	1,501	1.5	650	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	2			36			
2. 投資有価証券売却益		707			—			
3. ゴルフ会員権売却益		—			4			
4. 貸倒引当金戻入益		27			12			
5. 厚生年金基金代行部分 返上益		290	1,027	1.1	—	53	0.1	△973

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※ 3	814			336			
2. 投資有価証券評価損		—			2			
3. ゴルフ会員権評価損		8			3			
4. ゴルフ会員権売却損		1			1			
5. たな卸資産処分損	※ 4	315			—			
6. 子会社株式売却損		152			—			
7. 貸倒引当金繰入額		—			13			
8. 減損損失	※ 5	852	2,145	2.3	—	356	0.4	△1,788
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△267	△0.3		1,198	1.2	1,465
法人税、住民税及び事業税		233			447			
法人税等調整額		425	659	0.7	△40	407	0.4	△251
当期純利益又は当期純損失 (△)			△926	△1.0		790	0.8	1,717

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,444
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		19	19
III 資本剰余金期末残高			12,464
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,135
II 利益剰余金増加高		—	—
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		119	
2. 当期純損失		926	1,045
IV 利益剰余金期末残高			9,090

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,090	△650	34,756	553	—	553	35,309
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△120		△120				△120
当期純利益			790		790				790
自己株式の取得				△11	△11				△11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△77	98	20	20
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			670	△11	659	△77	98	20	679
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,464	9,760	△662	35,415	475	98	574	35,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△267	1,198	
2. 減価償却費		1,967	2,063	
3. 賞与引当金の増加額		33	108	
4. 退職給付引当金の減少額		△1,128	△620	
5. 役員退職慰労金引当金の減少額		△5	—	
6. 貸倒引当金の減少額		△80	△21	
7. 受取利息及び受取配当金		△31	△32	
8. 支払利息		237	258	
9. 支払手数料		148	16	
10. 有価証券・投資有価証券売却益		△707	—	
11. 投資有価証券評価損		—	2	
12. ゴルフ会員権評価損		8	3	
13. 子会社株式売却損		152	—	
14. 固定資産除売却損益		811	300	
15. 減損損失		852	—	
16. 売上債権の減少額又は増加額(△)		232	△886	
17. たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△80	67	
18. 仕入債務の増加額		2,415	1,027	
19. 未収入金の減少額又は増加額(△)		△3,137	509	
20. その他		△267	38	
小計		1,153	4,033	2,879
21. 利息及び配当金の受取額		31	32	
22. 利息の支払額		△237	△251	
23. 法人税等の支払額		△179	△296	
営業活動によるキャッシュ・フロー		768	3,518	2,749

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△10	—	
1. 定期預金の払戻による収入		—	10	
2. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△11	△6	
3. 有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,060	—	
4. 有形固定資産等の取得による支出		△1,917	△1,661	
5. 有形固定資産等の売却による収入		92	50	
6. 貸付けによる支出		△756	△20	
7. 貸付金の回収による収入		671	40	
8. その他		466	55	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△404	△1,532	△1,127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		—	△4,520	
2. 長期借入れによる収入		5,000	500	
3. 長期借入金の返済による支出		△166	△332	
4. 社債の償還による支出		△439	△628	
5. 転換社債の買入消却による支出		△210	—	
6. 転換社債の満期償還による支出		△7,458	—	
7. 自己株式の取得による支出		△9	△11	
8. 自己株式の処分による収入		107	—	
9. 配当金の支払額		△119	△119	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,294	△5,110	△1,816
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	2	△4
V 現金及び現金同等物の増加額		△2,923	△3,122	△198
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,242	11,319	△2,923
VIII 現金及び現金同等物期末残高		11,319	8,196	△3,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア㈱及び㈱SWキッチンテクノの2社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったサンウエーブ業厨サービス(株)は平成16年10月29日付で清算いたしましたので連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン㈱ほか5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア㈱及び㈱SWキッチンテクノの2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(エ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p>	<p>(ウ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (ア) 社債発行費 3年間で毎期均等償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(エ) 役員退職慰労金引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は852百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,891百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「賃貸料」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸料」の金額は、62百万円であります。</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結連結会計年度の「支払手数料」の金額は、7百万円であります。</p> <p>「製品瑕疵補償費」は、前連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「製品瑕疵補償費」の金額は、54百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は前連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」の金額は7百万円であります。</p> <p>「未収入金」は前連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「信託受益権償還益」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「信託受益権償還益」の金額は、15百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(厚生年金基金)</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 5 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これに伴い、290百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年 5 月 1 日付で企業年金基金へ移行しております。</p> <p>(一括支払信託)</p> <p>当連結会計年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。なお、当社グループが金融機関を通じて購入した当社の債務にかかる信託受益権（3,689百万円）については、買掛金及び未払金並びに未払費用と相殺消去しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式(その他)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(その他)</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部56百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式50,396,500株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する当社の株式の数は、普通株式2,228,745株であります。</p> <p>※6. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスにならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。 有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p> <p>注2 余剰現預金＝現預金－月商1か月分 ただし、月商1か月>現預金の場合は余剰現預金＝0とする。</p>	株式(その他)	150百万円	出資金(その他)	73百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式(その他)</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金(その他)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務額215百万円</p> <p>3. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部58百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 財務制限条項 (1) 社債 同左</p>	株式(その他)	163百万円	出資金(その他)	60百万円
株式(その他)	150百万円								
出資金(その他)	73百万円								
株式(その他)	163百万円								
出資金(その他)	60百万円								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>注3 総有利子負債－正常運転資金－余剰現預金<0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出＝役員賞与＋支払配当金 なお、当連結会計年度末におきましては、有利子負債償還年数は0年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>※7. _____</p> <p>8. _____</p>	<p>(2) 長期借入金 同左</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 2,264百万円</p> <p>8. コミットメントライン契約 平成19年9月末に到来する第4回無担保転換社債(6,856百万円)の償還に備えるとともに、転換社債償還後の資金調達の機動性と安定性の確保、並びに有利子負債の圧縮を目的とするものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	10,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、783百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物ほか</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> </table> <p>※4. たな卸資産処分損 一部の製品において、納入後不具合が発生したことにより、性能面・機能面の改善を必要とする採算性の合わなくなった、たな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル (東京都新宿区)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林 (福岡県北九州市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>戸倉山林 (長野県千曲市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(852百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各社・各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林および戸倉山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	建物ほか	2百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	201百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	44	その他	564	合計	814百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808	宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41	田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1	戸倉山林 (長野県千曲市)	遊休 不動産	土地	0	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、754百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	土地	35百万円	その他	0	合計	36百万円	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	151	土地	23	その他	90	合計	336百万円
建物ほか	2百万円																																																		
合計	2百万円																																																		
建物及び構築物	201百万円																																																		
機械装置及び運搬具	4																																																		
土地	44																																																		
その他	564																																																		
合計	814百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																
曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808																																																
宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41																																																
田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1																																																
戸倉山林 (長野県千曲市)	遊休 不動産	土地	0																																																
土地	35百万円																																																		
その他	0																																																		
合計	36百万円																																																		
建物及び構築物	70百万円																																																		
機械装置及び運搬具	151																																																		
土地	23																																																		
その他	90																																																		
合計	336百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,396	—	—	50,396
合計	50,396	—	—	50,396
自己株式				
普通株式	2,228	31	—	2,260
合計	2,228	31	—	2,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 120百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 2.5円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 168百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3.5円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,329百万円	現金及び預金勘定 8,196百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金 △10百万円	現金及び現金同等物 8,196百万円
現金及び現金同等物 11,319百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品(有形固定資産「その他」) (百万円)	型(有形固定資産「その他」) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品(有形固定資産「その他」) (百万円)	型(有形固定資産「その他」) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	4	475	195	67	744	取得価額相当額	4	441	192	67	706
減価償却累計額相当額	1	373	84	22	481	減価償却累計額相当額	3	280	152	38	474
期末残高相当額	2	102	111	45	262	期末残高相当額	1	160	40	29	231
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>						<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
② 未経過リース料期末残高相当額等						② 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
196百万円						164百万円					
1年超						1年超					
190百万円						167百万円					
合計						合計					
387百万円						331百万円					
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>						<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
200百万円						216百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
201百万円						191百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しております。						同左					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	872	1,812	940
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	872	1,812	940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41	37	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41	37	△4
合計		914	1,849	935

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,060	707	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	150
(2) その他 非上場株式	178

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	786	1,615	829
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	786	1,615	829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	116	△18
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	134	116	△18
合計		920	1,731	810

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの取得原価は減損処理後の金額を記載しております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式 (投資その他の資産「その他」に含む)	163
(2) その他 非上場株式	178

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投資目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの為替先物予約取引及び通貨オプション取引は、原材料輸入による外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしたものであります。金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている通貨デリバティブ取引における為替先物予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループは、ヘッジ目的で実施する場合には社内手続に則って執行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

当社グループは為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

当社グループは為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は開示の対象から除いております。なお、当社以外の連結子会社では、デリバティブ取引は一切行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金を設けております。

なお、従来設けておりました厚生年金基金については平成17年5月1日付で、厚生労働大臣の認可を受けて解散しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△13,399	△13,802
ロ. 年金資産 (百万円)	4,540	4,956
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	7,713	7,093
差引 (イ+ロ+ハ) (百万円)	△1,145	△1,753
(差引分内訳)		
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△1,593	△1,986
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	448	233
(ニ+ホ) (百万円)	△1,145	△1,753

(注) 企業年金基金へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	664	664
(2) 利息費用 (百万円)	349	334
(3) 期待運用収益 (百万円)	△206	△158
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	166	157
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△197	△215
退職給付費用 (百万円)	776	783
(6) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益 (百万円)	△290	—
計 (百万円)	486	783

(注) 「(6)厚生年金基金の代行返上に伴う損益」は特別利益として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	5.5	3.5 (当連結会計年度より期待運用収益率を3.5%に変更しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	14 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	3 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)	3 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,134</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>展示品償却超過額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,648百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,664百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,281百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,753百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	179百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,134	賞与引当金損金算入限度超過額	416	減損損失	329	展示品償却超過額	222	長期前払費用除却損	123	繰越欠損金	17	ゴルフ会員権評価損否認	98	その他	124	繰延税金資産小計	4,648百万円	評価性引当額	△1,984	繰延税金資産合計	2,664百万円	その他有価証券評価差額金	383百万円	繰延税金負債合計	383百万円	繰延税金資産の純額	2,281百万円	流動資産－繰延税金資産	527百万円	固定資産－繰延税金資産	1,753百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,883</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>展示品償却超過額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,333百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,703百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,298百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,794百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△29.6</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	172百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,883	賞与引当金損金算入限度超過額	460	減損損失	329	展示品償却超過額	216	長期前払費用除却損	34	ゴルフ会員権評価損否認	96	その他	139	繰延税金資産小計	4,333百万円	評価性引当額	△1,629	繰延税金資産合計	2,703百万円	その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延ヘッジ損益	67百万円	繰延税金負債合計	405百万円	繰延税金資産の純額	2,298百万円	流動資産－繰延税金資産	504百万円	固定資産－繰延税金資産	1,794百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	9.6	評価性引当金の増減	△29.6	法人税等追徴税額	5.2	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0
貸倒引当金損金算入限度超過額	179百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,134																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	416																																																																																						
減損損失	329																																																																																						
展示品償却超過額	222																																																																																						
長期前払費用除却損	123																																																																																						
繰越欠損金	17																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	98																																																																																						
その他	124																																																																																						
繰延税金資産小計	4,648百万円																																																																																						
評価性引当額	△1,984																																																																																						
繰延税金資産合計	2,664百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	383百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	383百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,281百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	527百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,753百万円																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	172百万円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,883																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	460																																																																																						
減損損失	329																																																																																						
展示品償却超過額	216																																																																																						
長期前払費用除却損	34																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	96																																																																																						
その他	139																																																																																						
繰延税金資産小計	4,333百万円																																																																																						
評価性引当額	△1,629																																																																																						
繰延税金資産合計	2,703百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																																																						
繰延ヘッジ損益	67百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	405百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,298百万円																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	504百万円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,794百万円																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																						
住民税均等割等	9.6																																																																																						
評価性引当金の増減	△29.6																																																																																						
法人税等追徴税額	5.2																																																																																						
その他	△0.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 733.06円 1株当たり当期純損失金額 19.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 747.66円 1株当たり当期純利益金額 16.43円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15.12円 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は745.62円であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△926	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△926	790
普通株式の期中平均株式数(株)	47,979,223	48,150,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	23
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(22)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(—)	(0)
普通株式増加数(株)	—	5,684,909
(うち転換社債)	(—)	(5,684,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※7		10,249		7,197	
2. 受取手形			14,728		13,647	
3. 売掛金			11,676		13,138	
4. 商品			439		481	
5. 製品			1,265		1,313	
6. 半製品			44		35	
7. 原材料			650		578	
8. 仕掛品			224		252	
9. 貯蔵品			1,280		1,022	
10. 前渡金			199		319	
11. 前払費用			121		181	
12. 繰延税金資産			465		439	
13. 未収入金			3,859		3,324	
14. その他			116		284	
貸倒引当金		△15		△2		
流動資産合計		45,307	56.9	42,212	55.7	△3,094
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,867		17,930		
減価償却累計額		10,022	7,845	10,493	7,437	
(2) 構築物		2,180		2,478		
減価償却累計額		1,755	424	1,797	680	
(3) 機械及び装置		14,914		14,510		
減価償却累計額		11,731	3,182	11,475	3,035	
(4) 車両運搬具		272		261		
減価償却累計額		245	27	237	24	
(5) 工具器具備品		1,962		1,449		
減価償却累計額		1,667	295	1,200	248	
(6) 型		2,601		2,543		
減価償却累計額		2,439	162	2,365	178	
(7) 土地			12,407		12,392	
(8) 建設仮勘定			23		63	
有形固定資産合計		24,368	30.6	24,060	31.7	△307

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		—		4		
(2) ソフトウェア		1,096		1,245		
(3) 電話加入権		64		63		
(4) その他		37		19		
無形固定資産合計		1,198	1.5	1,333	1.8	134
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,025		1,908		
(2) 関係会社株式		902		902		
(3) 出資金		4		4		
(4) 関係会社出資金		60		60		
(5) 長期貸付金		743		698		
(6) 従業員に対する長期 貸付金		13		4		
(7) 関係会社長期貸付金		25		—		
(8) 破産・更生債権等		15		31		
(9) 長期前払費用		1,532		1,346		
(10) 繰延税金資産		1,601		1,646		
(11) 敷金		1,435		1,476		
(12) 保証金		238		151		
(13) その他		485		412		
貸倒引当金		△449		△436		
投資その他の資産合計		8,635	10.9	8,206	10.8	△429
固定資産合計		34,202	43.0	33,599	44.3	
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		87		—		
繰延資産合計		87	0.1	—	—	△87
資産合計		79,597	100	75,812	100	△3,784

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,308		428		
2. 買掛金		9,166		10,501		
3. 短期借入金		4,920		400		
4. 一年以内に償還予定の 社債		628		628		
5. 一年以内に償還予定の 転換社債		—		6,856		
6. 一年以内に返済予定の 長期借入金		332		401		
7. 未払金		284		596		
8. 未払費用	※9	3,145		3,339		
9. 未払法人税等		202		370		
10. 未払消費税等		276		304		
11. 前受金		1		6		
12. 預り金		53		45		
13. 前受収益		12		5		
14. 預り保証金		58		78		
15. 賞与引当金		899		1,001		
16. その他		86		68		
流動負債合計		21,375	26.9	25,031	33.0	3,655
II 固定負債						
1. 社債	※6	3,583		2,955		
2. 転換社債		6,856		—		
3. 長期借入金	※6	5,502		5,600		
4. 退職給付引当金		7,333		6,730		
5. 役員退職慰労金引当金		3		3		
6. その他		44		—		
固定負債合計		23,322	29.3	15,290	20.2	△8,032
負債合計		44,698	56.2	40,322	53.2	△4,376

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
資本の部							
I 資本金	※3		13,852	17.4	—	—	△13,852
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			12,352			—	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		112	112		—	—	
資本剰余金合計			12,464	15.6	—	—	△12,464
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			1,004		—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		8,000	8,000		—	—	
3. 当期末処理損失			326		—		
利益剰余金合計			8,678	10.9	—	—	△8,678
IV その他有価証券評価差額金			553	0.7	—	—	△553
V 自己株式	※4		△650	△0.8	—	—	650
資本合計			34,898	43.8	—	—	△34,898
負債及び資本合計			79,597	100		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	13,852	18.3	13,852
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	12,352		
(2) その他資本剰余金		—	—	112		
資本剰余金合計		—	—	12,464	16.5	12,464
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,004		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	7,000		
繰越利益剰余金		—	—	1,256		
利益剰余金合計		—	—	9,261	12.2	9,261
4. 自己株式		—	—	△662	△0.9	△662
株主資本合計		—	—	34,916	46.1	34,916
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	475	0.6	475
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	98	0.1	98
評価・換算差額等合計		—	—	574	0.7	574
純資産合計		—	—	35,490	46.8	35,490
負債純資産合計		—	—	75,812	100	75,812

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		60,467		65,235		
2. 商品売上高		26,663	87,130	29,287	94,522	7,391
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高		1,242		1,265		
2. 当期製品製造原価		42,103		45,741		
合計		43,346		47,007		
3. 他勘定振替高	※2	704		128		
4. 期末製品棚卸高		1,265		1,313		
5. 製品売上原価		41,376		45,565		
6. 期首商品棚卸高		416		439		
7. 当期商品仕入高		18,006		19,904		
合計		18,423		20,344		
8. 他勘定振替高	※3	138		24		
9. 期末商品棚卸高		439		481		
10. 商品売上原価		17,844	59,221	19,838	65,404	6,182
売上総利益			27,909		29,118	1,209
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運搬費		3,429		3,668		
2. 倉庫費		654		840		
3. 業務委託手数料		2,054		2,077		
4. 広告宣伝費		1,597		1,507		
5. 貸倒引当金繰入額		—		21		
6. 給与手当		6,996		6,971		
7. 賞与金		1,103		1,174		
8. 賞与引当金繰入額		687		774		
9. 退職給付費用		545		582		
10. 福利厚生費		1,595		1,583		
11. 地代家賃		1,661		1,693		
12. 減価償却費		1,204		1,307		
13. 研究費	※4	140		105		
14. その他	※4	5,037	26,710	5,157	27,464	754
営業利益			1,199		1,653	454

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		4		7		
2. 受取配当金		27		24		
3. 賃貸料	※1	149		150		
4. 仕入割引		139		100		
5. 信託受益権償還益		—		41		
6. 雑収益		118	438	72	397	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		100		143		
2. 支払手数料		148		16		
3. 社債利息		136		114		
4. 売上割引		150		157		
5. 社債発行費償却		90		87		
6. 製品瑕疵補償費		103		160		
7. 雑損失		158	887	132	813	0.8
経常利益			750		1,237	1.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	2		36		
2. 投資有価証券売却益		707		—		
3. ゴルフ会員権売却益		—		4		
3. 貸倒引当金戻入益		29		12		
4. 厚生年金基金代行部分 返上益		278	1,017	—	53	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	103		24		
2. 固定資産除却損	※7	710		310		
3. ゴルフ会員権評価損		8		3		
4. ゴルフ会員権売却損		0		1		
5. たな卸資産処分損	※8	315		—		
6. 子会社株式売却損		152		—		
7. 貸倒引当金繰入額		—		13		
8. 減損損失	※9	852	2,143	—	353	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△375	△0.4	937	1.0
						△1,789
						1,312

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業税		130		275		
法人税等調整額		481	611	△40	234	△377
当期純利益又は当期純損失(△)			△986		703	1,689
前期繰越利益			660		—	
当期末処理損失			326		—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		21,031	49.6	22,769	49.4
II 労務費		4,116	9.7	4,190	9.1
III 経費	※1	17,279	40.7	19,149	41.5
当期総製造費用		42,427	100	46,109	100
期首仕掛品・半製品棚卸高		307		268	
合計		42,735		46,377	
他勘定振替高	※2	362		348	
期末仕掛品・半製品棚卸高		268		287	
当期製品製造原価		42,103		45,741	

○原価計算の方法

標準原価に基づく総合原価計算を採用しておりますが、各月次で発生した原価差額は期末で調整計算を行い、売上原価及びたな卸資産等を実際原価に修正しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
外注加工費	13,990
減価償却費	743

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
貯蔵品	308
未収入金	20
有形固定資産ほか	34
計	362

○原価計算の方法

同左

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
外注加工費	15,834
減価償却費	710

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (百万円)
貯蔵品	302
未収入金	29
有形固定資産ほか	16
計	348

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			326
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,000	1,000
合計			673
III 利益処分類			
1. 配当金		120	120
IV 次期繰越利益			553

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	8,000	△326	8,678	△650	34,344
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩(注)						△1,000	1,000			
剰余金の配当(注)							△120	△120		△120
当期純利益							703	703		703
自己株式の取得									△11	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)						△1,000	1,582	582	△11	571
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,852	12,352	112	12,464	1,004	7,000	1,256	9,261	△662	34,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	553	—	553	34,898
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				△120
当期純利益				703
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△78	98	20	20
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△78	98	20	591
平成19年3月31日 残高 (百万円)	475	98	574	35,490

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額をもって計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は852百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,392百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が高まったため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は、7百万円です。</p> <p>「製品瑕疵補償費」は、前事業年度においては、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額的な重要性が高まったため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「製品瑕疵補償費」の金額は、54百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「信託受益権償還益」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「信託受益権償還益」の金額は、15百万円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(厚生年金基金)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年 5月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年10月14日に、国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これに伴い、278百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金解散と同時に厚生労働大臣の認可を受け、平成17年 5月 1日付で企業年金基金へ移行しております。</p> <p>(一括支払信託)</p> <p>当期より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。なお、当社が金融機関を通じて購入した当社の債務にかかる信託受益権（3,689百万円）については、買掛金及び未払金並びに未払費用と相殺消去しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. _____</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部58百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 50,396,500株</p> <p>定款をもって自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定めております。</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,228,745株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産が553百万円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号に規定される純資産額であります。</p> <p>※6. 財務制限条項 (1) 社債 社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項) (イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。 (ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。 (ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ (総有利子負債－正常運転資金「注1」－余剰現預金「注2」)「注3」÷(税引後当期利益＋減価償却費－社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金＝売掛金＋受取手形(割引手形を除く)＋たな卸資産－買掛金－支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金<0の場合は、正常運転資金＝0とする。</p>	<p>1. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻し義務額215百万円</p> <p>2. 債務保証 従業員の金融機関からの住宅資金借入金の一部58百万円について債務保証を行っております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 財務制限条項 (1) 社債 同左</p>

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
<p>注 2 余剰現預金=現預金-月商 1 か月分 ただし、月商 1 か月 > 現預金の場合は余剰現預金= 0 とする。</p> <p>注 3 総有利子負債-正常運転資金-余剰現預金 < 0 の場合は 0 とする。</p> <p>注 4 社外流出=役員賞与+支払配当金 なお、当事業年度末におきましては、有利子負債償還年数は 0 年であります。</p> <p>(2) 長期借入金 長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年 3 月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の 75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2 期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2 期連続して損失とならないこと。</p> <p>※ 7. _____</p> <p>8. _____</p> <p>※ 9. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 未払費用 1,171百万円</p>	<p>(2) 長期借入金 同左</p> <p>※ 7. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 2,215百万円</p> <p>8. コミットメントライン契約 平成19年9月末に到来する第 4 回無担保転換社債 (6,856百万円) の償還に備えるとともに、転換社債償還後の資金調達の機動性と安定性の確保、並びに有利子負債の圧縮を目的とするものであります。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000百万円</p> <p>※ 9. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 未払費用 1,276百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																												
<p>※ 1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	賃貸料	75百万円	<p>※ 1. 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	賃貸料	85百万円																								
賃貸料	75百万円																												
賃貸料	85百万円																												
<p>※ 2. 製品の他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失ほか</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	497百万円	販売費	24	特別損失ほか	182	合計	704百万円	<p>※ 2. 製品の他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃却損ほか</td> <td style="text-align: right;">△124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	246百万円	販売費	7	廃却損ほか	△124	合計	128百万円												
貯蔵品	497百万円																												
販売費	24																												
特別損失ほか	182																												
合計	704百万円																												
貯蔵品	246百万円																												
販売費	7																												
廃却損ほか	△124																												
合計	128百万円																												
<p>※ 3. 商品の他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失ほか</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> </table>	販売費	19百万円	貯蔵品	86	特別損失ほか	32	合計	138百万円	<p>※ 3. 商品の他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	販売費	8百万円	貯蔵品	107	その他	△92	合計	24百万円												
販売費	19百万円																												
貯蔵品	86																												
特別損失ほか	32																												
合計	138百万円																												
販売費	8百万円																												
貯蔵品	107																												
その他	△92																												
合計	24百万円																												
<p>※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、783百万円であります。</p>	<p>※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、754百万円であります。</p>																												
<p>※ 5. 固定資産売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	合計	2百万円	<p>※ 5. 固定資産売却益内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具部品ほか</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table>	土地	35百万円	工具器具部品ほか	0	合計	36百万円																		
建物	2百万円																												
合計	2百万円																												
土地	35百万円																												
工具器具部品ほか	0																												
合計	36百万円																												
<p>※ 6. 固定資産売却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地ほか</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103百万円</td> </tr> </table>	建物	53百万円	土地ほか	50	合計	103百万円	<p>※ 6. 固定資産売却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置ほか</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	土地	23百万円	機械及び装置ほか	1	合計	24百万円																
建物	53百万円																												
土地ほか	50																												
合計	103百万円																												
土地	23百万円																												
機械及び装置ほか	1																												
合計	24百万円																												
<p>※ 7. 固定資産除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710百万円</td> </tr> </table>	建物	142百万円	構築物	5	機械及び装置	3	工具器具備品	5	長期前払費用	549	その他	4	合計	710百万円	<p>※ 7. 固定資産除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td> </tr> </table>	建物	61百万円	構築物	9	機械及び装置	148	工具器具備品	43	長期前払費用	40	その他	7	合計	310百万円
建物	142百万円																												
構築物	5																												
機械及び装置	3																												
工具器具備品	5																												
長期前払費用	549																												
その他	4																												
合計	710百万円																												
建物	61百万円																												
構築物	9																												
機械及び装置	148																												
工具器具備品	43																												
長期前払費用	40																												
その他	7																												
合計	310百万円																												
<p>※ 8. たな卸資産処分損</p> <p style="padding-left: 20px;">一部の製品において、納入後不具合が発生したことにより、性能面・機能面の改善を必要とする採算性の合わなくなった、たな卸資産の廃棄損であります。</p>	<p>※ 8. _____</p>																												

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
<p>※9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>曙橋ビル (東京都新宿区)</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">808</td> </tr> <tr> <td>宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>田野浦山林 (福岡県北九州市)</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う土地の急激な価格低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（852百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、事業用資産については各支社店等の管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>曙橋ビルは、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2%で割り引いて算定しております。宇都宮ビルは正味売却価額により測定しております。田野浦山林は回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808	宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41	田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1	<p>※9.</p>
場所	用途	種類	減損損失(百万円)														
曙橋ビル (東京都新宿区)	賃貸 不動産	土地	808														
宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	遊休 不動産	土地	41														
田野浦山林 (福岡県北九州市)	遊休 不動産	土地	1														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,228	31	—	2,260
合計	2,228	31	—	2,260

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外の ファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外の ファイナンス・リース取引																																																					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">車両運搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">型 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">ソフトウ エア (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">448</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相 当額	4	424	195	67	692	減価償却累 計額相当額	1	340	84	22	448	期末残高相 当額	2	84	111	45	243						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">車両運搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">型 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">ソフトウ エア (百万円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相 当額	4	379	192	67	644	減価償却累 計額相当額	3	234	152	38	428	期末残高相 当額	1	145	40	29	216					
	車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相 当額	4	424	195	67	692																																																						
減価償却累 計額相当額	1	340	84	22	448																																																						
期末残高相 当額	2	84	111	45	243																																																						
	車両運搬 具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	型 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相 当額	4	379	192	67	644																																																						
減価償却累 計額相当額	3	234	152	38	428																																																						
期末残高相 当額	1	145	40	29	216																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法によって算定し、これに9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法を採用しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	186百万円	1年超	169百万円	合計	355百万円	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	187百万円						<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	152百万円	1年超	150百万円	合計	302百万円	支払リース料	204百万円	減価償却費相当額	178百万円																																	
1年内	186百万円																																																										
1年超	169百万円																																																										
合計	355百万円																																																										
支払リース料	189百万円																																																										
減価償却費相当額	187百万円																																																										
1年内	152百万円																																																										
1年超	150百万円																																																										
合計	302百万円																																																										
支払リース料	204百万円																																																										
減価償却費相当額	178百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,984</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>展示品償却超過額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,434百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,067百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,601百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	181百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,984	賞与引当金損金算入限度超過額	366	減損損失	329	展示品償却超過額	222	長期前払費用除却損	123	繰越欠損金	17	ゴルフ会員権評価損否認	98	その他	111	繰延税金資産小計	4,434百万円	評価性引当額	△1,984	繰延税金資産合計	2,450百万円	その他有価証券評価差額金	382百万円	繰延税金負債合計	382百万円	繰延税金資産の純額	2,067百万円	流動資産－繰延税金資産	465百万円	固定資産－繰延税金資産	1,601百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>展示品償却超過額</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,120百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,491百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△37.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	173百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,739	賞与引当金損金算入限度超過額	407	減損損失	329	展示品償却超過額	216	長期前払費用除却損	34	ゴルフ会員権評価損否認	96	その他	123	繰延税金資産小計	4,120百万円	評価性引当額	△1,629	繰延税金資産合計	2,491百万円	その他有価証券評価差額金	337百万円	繰延ヘッジ損益	67百万円	繰延税金負債合計	405百万円	繰延税金資産の純額	2,086百万円	流動資産－繰延税金資産	439百万円	固定資産－繰延税金資産	1,646百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	11.7	評価性引当金の増減	△37.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0
貸倒引当金損金算入限度超過額	181百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,984																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	366																																																																																				
減損損失	329																																																																																				
展示品償却超過額	222																																																																																				
長期前払費用除却損	123																																																																																				
繰越欠損金	17																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	98																																																																																				
その他	111																																																																																				
繰延税金資産小計	4,434百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,984																																																																																				
繰延税金資産合計	2,450百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	382百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	382百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,067百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	465百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,601百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	173百万円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,739																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	407																																																																																				
減損損失	329																																																																																				
展示品償却超過額	216																																																																																				
長期前払費用除却損	34																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	96																																																																																				
その他	123																																																																																				
繰延税金資産小計	4,120百万円																																																																																				
評価性引当額	△1,629																																																																																				
繰延税金資産合計	2,491百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	337百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	67百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	405百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,086百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	439百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,646百万円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																				
住民税均等割等	11.7																																																																																				
評価性引当金の増減	△37.8																																																																																				
その他	△0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 724.53円 1株当たり当期純損失金額 20.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり純資産額 737.29円 1株当たり当期純利益金額 14.60円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13.49円 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は735.25円であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△986	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△986	703
普通株式の期中平均株式数(株)	47,979,223	48,150,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	23
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(22)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(—)	(0)
普通株式増加数(株)	—	5,684,909
(うち転換社債)	(—)	(5,684,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成19年4月27日付で役員制度改正と役員人事についてプレスリリースしております。

詳細につきましては下記当社ホームページ上に掲載しております。

<http://www.sunwave.co.jp/>

(2) その他

①生産実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	54,878
住宅用衛生設備機器	9,323
業務設備機器	1,003
計	65,206

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、記載を省略しております。

③販売実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	82,126
住宅用衛生設備機器	10,928
業務設備機器	7,214
その他	1,303
計	101,573